



# 中国レポート

2018年6月号

中国のLNG事業の動向について

千葉銀行上海駐在員事務所

## 1. はじめに

中国では、数年前より微小粒子状物質「PM2.5」による大気汚染などが大きな社会問題となり、石炭の利用抑制や、風力・太陽光・天然ガスなどクリーンエネルギーの利用拡大が急務となるなど、中国のエネルギー政策を取り巻く環境は、大きく変化しています。

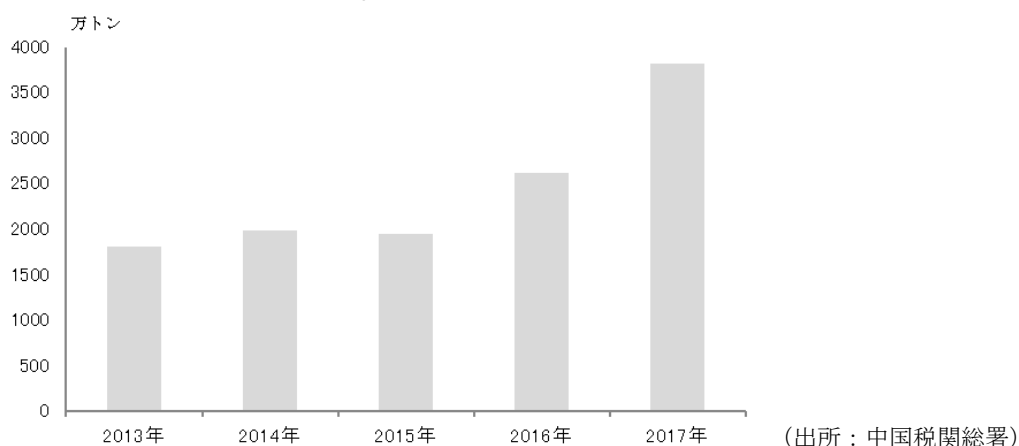
2016年に発表された「エネルギー発展第13次5カ年計画」では、エネルギー源を石炭から天然ガスへ切り替え、2020年の一次エネルギー<sup>(※1)</sup>消費に占める石炭比率を58%以内（2015年は64%）に抑制する一方、天然ガス比率を10%（同5.9%）に引き上げる方針が掲げられるなど、天然ガスの利用が促進されています。

(※1)自然から採取されたままの物質（石炭・石油・天然ガス・水力など）を源としたエネルギー

天然ガスについては、海外からの輸入量も増えており、中国税関総署によると、中国の2017年液化天然ガス（以下、LNG）<sup>(※2)</sup>輸入量は、前年比46%増の約3,810万トンと過去最高を記録しました。中国は韓国を抜き、世界首位の日本に次ぐLNG輸入大国となっています。（参考：日本約8,360万トン、韓国約3,760万トン）

(※2)Liquefied Natural Gas の略、メタンを成分とした天然ガスを冷却し、液化した無色透明の液体

【中国のLNG輸入量年別推移】



日本と中国の輸入量の差はまだありますが、日本の経済産業省は「LNG市場における中国の台頭は、アジアのLNGスポット価格の上昇につながり、日本のエネルギー政策に影響を与える」との見方を示しています。

そこで今回は、中国のLNG利用拡大の背景や、LNG関連事業の動向などについてレポートいたします。

## 2. 中国のLNG利用拡大の背景について

2013年9月、中国政府は「大気汚染防止行動計画（～2017年）」を発表しました。同計画では、京津冀（北京市・天津市・河北省）、長江デルタ、珠江デルタ等の地域のPM2.5の濃度を、15～25%低下させる目標が掲げられ、工場等の小型ボイラーの燃料として使われている石炭を、天然ガスへ転換する計画などが打ち出されました。

また、同計画の最終年にあたる昨年8月には、大気汚染が特に深刻な北京市や天津市などの北部主要都市に対して、目標未達となった都市の政府幹部を処罰すると発表しました。そのため、急速に天然ガスの需要が増え、深刻な天然ガスの不足が発生し、これがLNGへの転換を急加速させるきっかけとなりました。

中国がLNGの調達を増加させたことから、LNGのスポット価格が2017年7月から12月のわずか半年で約2倍に上昇しました。それにより、日本の2017年のLNG輸入量が昨年比で横ばいであったにもかかわらず、輸入金額は昨年比19%増の約3.9兆円となりました。

政策面では、昨年8月に、中国国家発展改革委員会が、事業用天然ガス価格の値下げを発表し、翌日より、販売価格を1立方メートルあたり0.1元（約17円）、上海市では2.08元（約35円）引き下げました。この政策により、年間利用量を約700億立方メートルと見積もった場合、企業負担は約70億元（約1,200億円）減少するとされています。

このほか、天然ガスの増値税<sup>(※3)</sup>を従前の13%から11%に引き下げるなど、政府は天然ガスの普及を進めるべく、各種政策を打ち出しています、

(※3)日本の消費税にあたる付加価値税。

## 3. 中国のLNG関連事業の動向について

中国では、2006年6月に「中国海洋石油総公司」が広東省深セン市に中国初となるLNGの受入基地の操業を開始して以降、LNGの開発・輸送・受入基地建設など、LNG関連事業が拡大しています。

昨年5月には、「中国石油化工集団」の子会社が、天津にLNGの受入基地を完成させ、2017年末時点で、上海市・浙江省・広東省・福建省など沿岸地域を中心に約30の受入基地が稼働しています。

## 4. 海外企業との協業について

「中国石油天然ガス集団（ペトロチャイナ）」は、2010年、米石油大手シェブロン傘下のシェブロン・オーストラリアが西オーストラリア州で展開するウィーンストーン LNG プロジェクトからの LNG 購入について、覚書を締結したと発表しました。

そしてその翌年、「中国石油化工集団（シノペック）」が、豪オリジン・エナジーと米石油大手コノフィリップスがオーストラリアのクイーンズランド州で展開するオーストラリア・パシフィック LNG から 20 年間にわたる LNG 購入契約を結びました。

また、「中国海洋石油総公司」も 2012 年、英天然ガス大手 BG グループがクイーンズランド州で展開する LNG プロジェクトについて、権益 40%の取得や LNG 購入などで BG と合意するなど、中国石油大手 3 社を中心に、海外の LNG プロジェクトに相次いで参画しています。

当初、中国の LNG 輸入国はオーストラリアのみでしたが、カタール、インドネシア、マレーシアのほか、昨年末にはカナダから初めて LNG を輸入するなど、現在は多岐に渡っています。

このほか、日系企業との協業も盛んになっています。総合重工業メーカー「株式会社 IHI」は、海南省の LNG 受入基地の設計・建築の受注を受けました。また、大手海運会社「株式会社 商船三井」は、中国石油化工集団が豪パシフィック LNG 社から購入する LNG の輸送プロジェクトに参画するなどの動きもみられます。

## 5. おわりに

ここ数年、世界の LNG 市場は供給過多で、買い手有利の市場となっています。

このような中、日本の経済産業省は、世界一の輸入量と市場環境を背景に、2016 年に「LNG 市場戦略」を策定しました。現在、日本では、長期契約・転売不可など売り手有利の契約となっているため、買い手有利の契約への変更の促進や、日本をアジアの LNG ハブ拠点にする構想を打ち出しています。

世界の LNG 需給バランスについては、アメリカやロシア、カタールなどが行っている LNG 開発を現行のペースで続ければ、2022 年まで供給過剰が続くとの見方も示されています。

しかし、中国政府が進めている構造改革や環境対策などにより、今後も同国の LNG 需要が拡大すれば、市場が売り手有利に向かい、LNG 価格の更なる上昇により、日本の LNG 戦略などに影響を与える可能性もあることから、動向に注目が集まります。

千葉銀行 上海駐在員事務所では、最新トピックスや投資環境など、中国に関する情報をタイムリーに提供する体制を整えております。中国に拠点をお持ちのお客様や、中国への進出を検討されているお客様は、最寄りの取引店を通じ、お気軽にご相談下さい。

以 上

※ ここに掲載されているデータや資料は、投資等の判断となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資等の最終決定は、ご自身のご判断でなされるようお願いいたします。また、弊行はかかる情報の正確性や妥当性については責任を負いません。

※ 本レポートに関するお問合わせは、千葉銀行 市場営業部 海外支店統括グループ  
(Tel:03-3270-8526、Email:kaigai\_tokatsu@chibabank.co.jp) までご連絡下さい。